

第9回戦術委員会確認事項

2022年5月26日

全日本金属産業労働組合協議会
(金属労協/JCM)

金属労協は、本日10時より第9回戦術委員会を開催し、以下の通りJC共闘全体における回答状況の把握を行い、闘争諸機関の解散を確認した。

1. 金属労協の3,149組合のうち、2,630組合が要求を提出し、このうち2,294組合(87.2%)が回答を引き出した。

要求提出組合のうち、2,132組合(81.1%)が賃上げを要求し、要求額の平均は3,373円となっている。

回答引き出し組合のうち、1,439組合(前年同時期853組合)が賃上げを獲得している。回答引き出し組合に対する賃上げ獲得組合の比率は、62.7%(同38.4%)となり、コロナ禍前の平均的な水準に回復している。組合規模別で見ると、1,000人以上が78.0%(同40.1%)、300~999人が74.9%(同44.9%)、299人以下が56.7%(同36.3%)となっている。

賃上げ獲得組合の賃上げ額の平均は1,796円(前年同時期1,222円)となり、2014年以降では、過年度物価上昇率の高かった2015年(1,804円)に匹敵する水準となっている。規模別では、1,000人以上が1,709円(同927円)、300~999人は1,607円(同1,094円)、299人以下は1,886円(同1,308円)となっている。299人以下の組合は、6年連続で1,000人以上の組合を上回り、2014年以降で最も高い賃上げ額となっている。

一時金は、1,640組合が回答を引き出している。平均月数は年間4.49カ月(前年同時期4.29カ月)となっており、最低獲得水準である年間4カ月を下回る組合は401組合(25.7%)となっている。

2. 2022年闘争は、コロナ禍の影響が継続し、産業・企業を取りまく国際環境が次第に悪化する中での交渉となった。しかしながら、賃上げ獲得組合の割合はコロナ禍前の状況に回復し、賃上げ額の平均は2014年以降で最も高い2015年に匹敵する水準となるなど、JC共闘の相乗効果を発揮し、大きな成果を上げることができた。また、組合員の生活の安心・安定を確保するとともに、JC共闘の回答引き出しによって賃上げの機運を高め、経済再生と持続的成長軌道の回復に向けて、労使の社会的な役割を果たすことができた。



3. このような回答状況の流れを受け止め、2022年闘争諸機関については、本日の第9回戦術委員会をもって解散する。交渉継続中の組合については、各産別指導の下、早期解決に全力を傾注するとともに、金属労協としてもこれを支援していく。

2022年闘争全体の取り組みの評価および諸課題については論議を継続し、7月21日の第10回常任幹事会において、「2022年闘争評価と課題」としてとりまとめる。

以上